

海外経済事情

米 国

【経済動向】——国防費増額で景気上昇テンポさらに速まろう。

米国経済は、季節的活動減退期を迎えたが、季節性を調整した動きでみると予想を上回る急上昇を続けている。ベルリン危機を契機とする国防費の増額により、秋以降の上昇テンポはさらに早まり、先行きインフレを懸念する見方も生じている。

生産面では鉄鋼、自動車の2大産業を中心に季節的な落ち込みが目立っている。鉄鋼生産は6月以降減退を続け7月29日に終わる1週間の推定操業率は63%（ピークは5月末の72%）にまで落ち込んだ。自動車生産も例年より早めに始まったモデル・チェンジのため7月半ばから急減、7月中の生産実績は40万台と前月（56万台）を大幅に下回った。しかし季節調整済みの生産指数は引き続き7月も2ポイントの上昇を示現、景気後退前のピーク（昨年1月の111）を上回るに至った。

一方7月下旬第2四半期の国民総生産も5,150億ドルと発表され、景気後退前ピークであった昨年同期の5,064億ドルを上回ることとなった。季節調整済み事業在庫は自動車販売業者の在庫増を主因として6月中さらに1億ドルの増加を示し、その結果国民経済計算上の在庫変動は第1四半期の年率40億ドル減から第2四半期年率25億ドル増へ差引65億ドル増加し、これまでの景気回復の主因となったことを示している。

他方最終需要についてみれば、政府支出は国防、公共建設、社会保障関係支出の増加を中心に引き続き景気上昇の有力な要因となっている。これに対し民間の消費支出、住宅建設支出、設備投資支出などは引き続き順調に増加しているが、第2四半期まではなお前年同期の水準を下回っている。このうち住宅建設については、政府の各種住宅建

設促進措置と抵当金利の低下を反映し、住宅着工数は昨年12月以来連続上昇、6月には年率1,374千戸と過去20ヵ月間の最高を記録したほか、商務省の最近の見通しでも本年中の住宅着工数は1,275千戸と昨年を3%上回ることが見込まれている。一方消費支出についてみると、個人所得の急増にもかかわらず、最近の消費者動向調査や個人貯蓄率の上昇（第1四半期の6.7%から第2四半期の7.1%へ）にみられるように景気の動きに対してかなり出遅れ傾向をみせている。とくに自動車や冷蔵庫、テレビ・セット、洗たく機など耐久消費財にこの傾向が顕著であり、7月の自動車売上げは420千台となお前年同月を9千台下回り、7月の小売売上げは181億ドルと本年3月以来横ばいで、景気後退の始まっていた前年同月と同じ水準にある。今後軍事支出の増大やこれに伴うインフレ人気などが消費者心理にどう影響するかは今後の景気動向を左右するかぎとなる。

この間雇用情勢は引き続き好転していない。すなわち7月の失業率は、季節調整済みの数字で6.9%を示し、12月以来全く横ばいを続けている。しかし、週間労働時間は着実に増加しており（6月には40時間と昨年5月の水準を回復）、労働市場にも漸次好転の基礎が固まりつつあるように思われる。

このような景気情勢下、政府がベルリン危機対策として決定した国防支出増大計画は、米国経済の見通しについてかなり重大な問題を投げかけることになった。今回の決定が米国経済に具体的にどのように影響するかはまだ見通しをつけがたいが、支出の規模、内容からみて、好調な上昇をたどっている景気動向にいつその刺激要因となることはまちがいない。政府関係エコノミストは、今回の軍事支出拡大の影響をも考慮に入れて、本年第4四半期のGNP見通しをこれまでの5,300

億ドルから5,350ないし5,400億ドルに改定したと伝えられ、さらに本年度の財政赤字は従来の37億ドルから60～70億ドルに増加するものと推定されるに及び、これが金利の先高観を助長する要因となっている。

さらに国防費増額の当面の影響として軍需株を中心とする株価の急騰があげられる。工業株30種平均は、おりから発表された第2四半期の企業収益の好調をもはやして、8月1日713.94ドルと新高値をつけたあと8月11日には722.61ドルと再び記録を更新した。こうした株式ブームの背景には、インフレ・ヘッジの期待人気がかなり強く作用しているものとみられる。

政府筋としてはこうした動きが、一般的なインフレ人気に発展することを警戒し、大統領も63会計年度はあくまで均衡予算とすること、そのために必要ならば増税をも辞さない旨を強調している。また政府当局としてはこの問題について、労働力や生産設備に余裕を残している現状では、この程度の国防支出増加による超過需要は生産の増加により十分吸収しうるとの見方をとっている。今後の問題は、こうしたインフレ懸念ないし経済拡大期待が、これまで景気の上昇に出遅れている消費者の支出態度および企業家の投資意欲をどの程度刺激するか、あるいは現在交渉中の自動車労組などの賃上げ交渉にこれがどう響くか、などの点にあるだろう。

【金融情勢】——先行き引締まり予想強まる。国債管理操作に新技術。

金融市場は7月中引き続き緩慢基調を続けた。加盟銀行の自由準備は7月中5～6億ドル台を維持し、91日もの財務省証券の入札レートも2.2～2.3%と横ばいに推移した。しかし7月末から8月初めにかけて自由準備は4億台に減少しており、財務省証券金利も8月半ばには2.519%と本年2月以来の上昇を示し、注目されている。他方長期市場は、民間企業の社債発行や政府の国債発行増加を反映して、このところ強含みに推移してきたが、8月にはいり市場利回りの上昇が伝えられて

いる。これも最近のベルリン危機、国防費の増額などに対する市場人気の変化を示すものであろう。先行き見通しとしても、国防費増額による財政赤字増大により今後は長短期市場も引締まりぎみに推移するとみるのが一般的である。現在の段階では、連銀の金融政策が転換したと判断すべき材料はない。しかしながら前述したような経済実体面ならびに金融情勢に加えて、英蘭銀行の公定歩合引上げ以来の対外金利差増大とその短期資金移動への影響が懸念されはじめているなどの情勢を考えると、従来の積極的緩和を基調とした金融情勢がようやく転換期に近づいたとの印象は否定しがたいようである。

なお財務省は7月中旬総額160億ドルに上る近來にない大規模の新規国債の発行を発表した。このうち35億ドルは満期まで240日の租税証券、残りの125億ドルは8月1日、9月15日、10月1日にそれぞれ満期が到来する中長期債借換えのため発行された中長期債である。今回の借換えは、秋以降財政面での多額の資金需要を予想する財務省が早めにその手段を講ずる方策にでたもので、かつ新債は長期のものでせいぜい7年ものに限定している点、極力長期金利の上昇を阻止したいとの意向を反映したものと思われる。これに対し応募は15ヵ月および3年の中期債に集中し、7年の長期債に対する申込みはわずか7億ドルにとどまった。これは長期金利の先高を見越した市場人気が買控え傾向を助長している証左として注目されよう。

欧州諸国

(1) 英国

——緊急措置の実施により景況はさらに停滞か。国際収支は回復歩調——

【経済動向】 1959年下期以来の英国経済の拡大も最近ようやく峠にさしかかった感が深い。このほど第1四半期の国民所得統計が発表されたが、国内総生産の対前年比成長率は1.8%にとどまり、昨年上期の6.5%、下期の2.3%に比べてか

なりの低下が看取される。

依然拡大をささえている要因としては、設備投資と消費があげられ、とくに設備投資は第1四半期中前年比7.3%の伸びを示したが、その後の動向には、①5月の機械受注が昨年水準をかなり下回るに至ったこと（-3.3%）、②第2四半期の産業用建築の認可面積が前年を3割方下回ったこと、③主要企業に対して行なわれた設備投資アンケートによれば企業家の投資意欲にやや減退傾向がみられることなど、今後の鈍化を予想させる指標が現れてきており、第2四半期以降の設備投資の伸び率は、今回の緊急経済対策（要録参照）が実施されなくてもせいぜい6%以下の水準にとどまったであろうとの推測も行なわれるに至っている。

在庫投資の減退にはかなり顕著なものがあり（第1四半期中前年比-17.6%）、また最近の鉄鋼の操業率の急速な下落などからみて（昨年中のピーク95%、6月80%）第2四半期以降もさらに減少が続いているものとみられる。

ただ消費の伸びのみは依然底堅いが（第1四半期中前年比実質+1.9%、名目+3.6%）今後の賃金動向に左右される面が大きいだけに緊急措置の効果が問題となろう。

【緊急措置の効果】 このように昨年来の投資ブームがかなり鈍化傾向をみせているときに緊急措置が実施されたわけであるが、同措置による賃上げの抑制、消費支出の削減という側面については一般にやむをえない措置として納得されているものの、現在衰えつつある産業投資に対してもデフレの影響を及ぼす可能性がある点を批判する声が高い。しかし、いかに賃上げの抑制、消費の抑制に重点が置かれるべきだとはいえ、引締めを目的を達成するためにはある程度投資にも影響が及ぶのは当然であり、賃金・物価のスパイラルを断ち切るためには、やむをえぬ犠牲であったとみるほかはあるまい。

緊急措置の効果については、なお十分判定できない時期ではないが、このほど発表された National Institute の見積もりによればおおよそ次のよう

な観測が行なわれている。

- (1) 賃上げが抑制される結果、名目大衆所得の伸びは年初予想された6%をやや下回り、この結果、個人消費の伸びは年間実質1%～1.5%にとどまろう。
- (2) 金利引上げの建築投資に与える影響はかなり大きいものと予想され、また政府投資も減少するため、投資ブームの終期を早めることになろう。
- (3) これらの結果GNPの実質成長率は当初予想されていた3.5～4%から2～3%に低下しよう。
- (4) 年間の輸入の伸び率は2～3%（当初予想4～5%）まで抑制されるものと予想されるとともに、一部の産業には輸出増進も期待されるので本措置による下期中の貿易収支の改善は少なくとも約30百万ポンドに上ろう。
- (5) 一方金利の引上げに伴い、外国に対する利払の増加は15百万ポンドに上るものと予想される。
- (6) この結果年間の経常収支の赤字は2億ポンドをやや上回る程度にとどまろう。

もちろんこれらの見積りはあくまでも暫定的にすぎず、今回の緊急措置のキ・ポイントの一つが賃上げ抑制の成功いかんにかかっているだけに、今後の当局者の態度が問題になるわけであるが、ロイド蔵相は8月10日、公務員および国営産業労働者の賃上げにつき、賃金交渉の結果いかににかかわらず支払の段階で凍結するという予想外に強い態度を打ち出しており、これらの点からみて賃金・物価のスパイラル抑制にはかなりの効果が期待できよう。

【国際収支】 7月の金・外貨準備は114百万ポンド減少、月末残高は876百万ポンドとなった。かかる大幅な減少は1951年のポンド危機以来のことである。

この原因としては引き続き貿易収支の赤字（6月41百万ポンド、7月推定約30百万ポンド）ならびに短期資金の流出があげられるが、バーゼル協

定による大陸中央銀行のポンド新規保有は月中行なわれなかったばかりでなく、一部の返済（推定約40万ポンド）も行なわれた模様なので、国際収支の赤字実勢としては上記計数をかなり下回ったものとみられている。

ポンド為替相場は緊急措置の実施を反映して8月4日以降年初来はじめて平価を上回った。このところ短期資金も流入に転じた模様であり、また貿易面でも自動車輸出回復のきざしなどもみられ、国際収支は全体として徐々に明るさを取りもどしつつあるようである。

(2) 西ドイツ

——需給の均衡はおおむね回復——

【貿易収支】 6月の貿易収支は輸出が前年比+17%、輸入が+3%で収支尻は173百万ドルの黒字となった。これにより上半期中の貿易収支は前年比輸出+9%、輸入+4%、収支尻の黒字は907百万ドルと前年同期の534百万ドルを大幅に上回った。地域別ではOECE諸国向け輸出の伸長が目立ち（前年比+13%、輸入は+3%）、とくに共同市場向け輸出は+17%の伸びを示しているが、これに反し対北米収支が前年比輸出-12%、輸入+12%と著しい悪化をみている点が注目される。

3月のマルク切上げ後もなお輸出が全体として好調を続けているのは、累積した既往受注分（現在の輸出受注残高は最低5ヵ月分程度と考えられる）のデリバリーが引き続き行なわれているためであって、マルク切上げの影響は、3月以降新規輸出受注の不振（1～2月間対前年比+4%、3～5月間-5%）に現われていると判断される。もっとも現在の受注残高などからみて、かかる受注の減退が少なくとも本年いっぱいには輸出（出荷）に影響を及ぼす可能性はほとんどなく、今後とも国内生産余力が輸出の伸びを規定していくこととなろう。

一方輸入面ではマルク切上げの影響がすでにかなり明瞭に現われている。すなわち、輸入価格は昨秋以来おおむね横ばいに推移してきたが、マル

ク切上げが行なわれた3月には前月比-3%と低下を示し、その後も微落を続けており、この結果、対前年比では1～2月の-3%のレベルから第2四半期には-6%程度まで低下した模様である。

第2四半期の輸入額の前年比伸び率は4%強で第1四半期の3%弱を若干上回っているにすぎないがこの間上記のように輸入価格が低下しているため、輸入量の前年比増加率では第1四半期の4%から第2四半期は11%と著増したことになり、マルク切上げが当面輸入量の増加を通じ逼迫した国内需給をいくぶんなりとも緩和する作用を営んだことが看取される。

【経済動向】 国内景気は引き続き総じて安定化の傾向が強まっている。最近企業の設備投資計画がとみに慎重さを加えてきていることが報じられており、この結果投資財および基礎資材部門では受注の減退をみているが、とくに6月の鉄鋼受注は前年比9%の減少を示した。さらに建築部門においても受注の対前年比伸び率は4月の33%から6月には3%に著減、なかんずく企業用建築は9%の減少となっている。

一方6月の生産は前年比+6%とここ数ヵ月来の伸び率（4～5月間+6%）を持続しているが、これは生産性の向上（前年比+3.6%）もさることながら外国労働者の雇用増加に助けられた就業者数の意外な増加（前年比+2.4%）にささえられた点が少なくない。過去1年間の外国労働者（東独避難民を含む）の雇用増加は23万人と雇用総数の増加49万人の5割近くに上っており、現在西ドイツで就労している外国労働者の総数は約50万人、就業者総数の2%強にあたっている。

ともあれ以上のような新規受注の減退と生産の伸びにより、6月には1959年の景気上昇開始以来はじめて出荷が受注を上回り、受注残高への食い込みを生じており、景気局面の転換を示すものとして今後の動向が注目される。

(3) フランス

——金・外貨準備増、EPU債務の期限前返済を決定——

【国際収支】 金・外貨準備は、7月中さらに188百万ドルの著増を示し、月末残高は2,965百万ドルの高水準に達した。戦後かつてないこのような国際収支の大幅黒字は、投資財、農産品をはじめとして、輸出が順調に伸長（第2四半期の輸出は前年比13%増）していること、および好シーズンにも恵まれて、観光・運輸などのサービス収入の伸びが目立っているなど、経常収支面で大幅な受超を生じていることが主因であるが、このほか、とくにこの2～3か月間は、ポンド不安などを反映しての短期資本の流入ないしは還流が著しく、資本勘定の黒字がきわだって大きいことも見のがせない。

政府はこのほど、8月中に残存EPU債務全額303百万ドルの期限前返済（期限到来は1965年）を決定した。これにより、フランスの対外債務は、米国、カナダ、世銀からの長期債務1,830百万ドルを残すのみとなるが、中短期の債務が一掃されることは実に1939年以来のことである。今回の措置は、①金・外貨準備が30億ドル弱という類例のない高水準に達したこと、②経常収支の黒字を主因に国際収支は大幅な黒字基調を続け（年初来の金・外貨の実質増加額は10億ドルを上回る）今後の見通しも明るいことなどの事情によるものであるが、このほか③ポンド防衛をはじめ頃来の国際流動性問題の解決に積極的に協力することにより、これらの問題に対する今後のフランスの発言力を強化しようとするねらいも含まれているものと考えられる。

E P U 債務の内訳

	百万ドル		百万ドル
西ドイツ	134	スイス	13
英 国	76	イタリア	12
ベルギー	33	その他	9
オランダ	26	計	303

【経済動向】 鉱工業生産の伸び率は、伸長著

しかった前年の水準（増加率11%）に比べれば、かなりの鈍化は免れないが、依然年率7～8%の伸びを示している。すなわち、金属、機械、セメントなどをはじめ投資財関係は、国内ならびにEEC諸国の活発な設備投資の動向を映じて、引き続き高い伸び率を示しており、このほか頃来不振であった自動車生産も、好況の持続による内需の増大、米国景気の立直りによる輸出の回復などにより4月を底に上向きは始めるなど明るい材料も加わっている。しかしながら他方、鉄鋼、化学工業などの生産は、設備および、熟練労働者の不足などから、このところ伸び悩みを示している。これらの産業が、今回の景況上昇に大きな役割を演じてきたものだけに、その先行きが注目される。

物価面では、引き続き工業関係の値上がり根強く（年率3%弱）、関係当局を憂慮させている、とくに夏休み明け後の秋口には、供給不足から例年物価の騰勢が目立つ時期であるが、これに対処するため、政府は9月ころより、さらに関税率を5%程度引き下げることを決定した。本措置は、本年4月の関税引下げと同様に、国内物価を抑制するという観点から、EEC共通のスケジュールに先立ち独自の立場で、実施しようとするもので、戦後慢性的なインフレーションに悩まされてきたフランスの物価安定に対する異常な熱意を示すものである。

(4) イタリア

——貿易収支の悪化目立つ——

【生産】 本年年初来好調を続ける工業生産は5月もなお引き続き上昇（前月比+9.2%）を示した。季節調整後の数字でみても1～5月間の水準は昨年下半年を約5%上回っている。かかる生産の上昇は機械工業の顕著な伸び（1～5月間前年同期比+16.5%）が中心であり、このほかセメント、ゴム、紙、石油製品なども好調を示しているが、繊維生産のみは昨年来の停滞を脱しきれず依然前年水準を下回っている（同上-0.9%）。ISCO（国民経済研究所）が7月末に行なった

景気に関するアンケート調査によれば、第2四半期の生産実績については企業の69%が上昇を記録し、第3四半期についても、季節的に著しく生産の低下する時期であるにもかかわらず35%の企業が上昇を予想するなど、企業家の見通しでは楽観論が圧倒的に強くなっている。

【貿易】 一方最近の貿易収支面では赤字の増大傾向が目立ってきている。年初の1、2月においては輸出入とも対前年比ではほぼ同程度の伸びを示していたが、その後は輸入が引き続き増加傾向を続けているのに対し輸出の増加幅は漸次縮小するに至った。この結果貿易収支赤字の対前年比増加率は逐月拡大しつつあり、かかる傾向が続く限り本年中の入超額は8,000億リラないし9,000億リラ（戦後の最大は1957年の7,000億リラ）に達するものと予想されている。

最近の貿易動向

(対前年比増加率)

期 間	輸 入	輸 出	入 超 額
	%	%	%
1 月	20.5	22.4	16.6
1 ～ 2月	11.8	11.7	12.2
1 ～ 3月	13.1	10.8	20.5
1 ～ 4月	12.5	9.5	22.2
1 ～ 5月	12.4	7.8	28.1

かかる著しい輸入の増加は、①雇用の増大および所得水準の上昇による国内消費需要の拡大、②政府および民間投資の拡大に伴う原料および設備輸入の増加、③季節的要因ならびに原料生産国に対する援助措置に基づく原料価格の上昇などの諸要因によるものである。とくに前者の2点については最近のイタリア経済の構造的変化に基づくものであって今後輸入はこれまでの水準を下回ることとはないとみられていることは注目しなければならない。

以上のごとく貿易収支は悪化を示しているが、貿易外収入の増加によって貿易赤字はほとんど相殺され、全体としての国際収支は黒字基調を維持し、上半期中の収支は約1億ドルの黒字を示すものと予想されている（5月末金・外貨準備

3,003百万ドル）。このような事情からイタリアの国際収支均衡にとって貿易外収入の重要性はますます増大しつつあり、このため最近では輸出促進策は商品のみならずサービス輸出についても積極的に考慮すべきであるとの声がいよいよ高まっている。

【雇用】 最近雇用事情は著しく改善され、5月末失業者数は1,347千人と1月の1,718千人から大幅の減少を示した。前年同月比では9.5%（134千人）の減少となる。これらは生産活動の活発化を反映した動きであることはいうまでもないが、このほかとくにフランス、スイス、西ドイツに対する季節的移民の流出が雇用事情の改善にかなり大きな影響を及ぼしている。

イタリアの主要経済指標

区 分	3 月	4 月	5 月
金・外貨準備（百万ドル）	2,936	2,948	3,003
鉱工業生産指数（1953年＝100）	207.4	189.0	205.4
（季節変動調整済み）	193	194	195
卸売物価指数（1953年＝100）	99.1	98.8	99.0
消費者物価指数（1953年＝100）	116.9	117.1	117.3
賃金指数（1953年＝100）	135.9	136.2	(137.2)
輸 入 額（億 リ ラ）	2,943	2,665	2,920
輸 出 額（億 リ ラ）	2,290	2,020	2,091
株 価 指 数（1953年＝100）	443.6	445.1	472.4

(注) 物価指数は季節変動調整済み。

アジア、大洋州および共産圏諸国

(1) 概 況

イ、東南アジアおよび大洋州諸国

(イ) 5月半ば以来小幅ながら反落を示していた主要輸出品市況は、7月にはいって、食料に軟落があったが、工業原料品および繊維がほぼ保合、総体としては横ばいとなった。

このように当月横ばいになったとはいえ、市況が不冴裡にあるのは、主としてはざかい（羊毛、綿花、ジュート）、夏場の不需要（上級茶）など季節的な閑散期にあることが大きく響いているといえよう。しかし、米国景気のすみやかな回復の

割には、予想外に緩慢であった米国の在庫投資もこのところようやく活発となりはじめており、また西欧の需要も英国はとまかく総じて増大が期待されているので、輸出期接近とともに市況はしだいに底堅さを加えていくものと予想される。したがって時間的なズレはあるにしても、東南アジアおよび大洋州諸国の輸出は今後総じてしだいに改善を期待しえよう。

(ロ) 最近の外貨事情をみるに、東南アジアでは、米を中心に輸出が好調であったタイおよび輸入制限を強化したセイロンで増加したほかは、おおむね各国とも減少を示しており、インドおよび輸出不振のフィリピンの減少が目立っている。インドでは引き続き輸入が高水準にある割には輸出が伸びず、外貨準備は7月中旬、477百万ドル（準備銀行保有高）と従来の最低となり、これに対処してIMFから250百万ドルの外貨借入を行なうこととした（要録参照）。一方、豪州では5月以降の貿易収支の黒字と外貨調達（外債34百万ドル、IMF借入175百万ドル）により外貨準備は引き続き改善傾向をたどっており、またニュージーランドも季節的に輸出期にあるため5、6月とわずかながら増加に転じている。

(ハ) 次にこれら諸国における主要な動きをみよう。

(a) セイロン政府は、7月末商業銀行に対し、原則として外国人により支配されている企業に対する貸付を削減するよう指示した。これは国内企業の開発資金を確保し、あわせて外国系企業が自まかないのため外資を導入するようはかったものである。

(b) フィリピンでは昨春来、為替制限の漸進的撤廃（自由為替レートの漸進的導入が中心）を進めるとともに、金融面ではこれまでの引締めを逐次緩和してきた。

最近同国は輸出の不振を主因として外貨の減少傾向にあり、物価にも一部上昇気配がある。このような情勢から政府はさきに為替面におけるDecontrolの完了時期を明年以降に延ばし

たが、8月にはいり中央銀行は、当面さらに金融緩和を進めないとの態度を示した。

(c) 豪州では、貿易自由化後の対策として昨年8月以来実施してきた金融引締めの結果、最近一部に産業活動の委縮傾向がみられ、また失業者も増加してきたため、準備銀行は金融引締め方針を若干手直し、7月12日商業銀行の支払準備率を6月末（1%引下げ）に続いて1%方引き下げた（ $13\frac{1}{2}\% \rightarrow 12\frac{1}{2}\%$ ）。また政府は、国内産業保護のため8月1日、金属板、厚紙など一部輸入品に対する輸入関税引上げ措置を決定した。

(d) ニュージーランドでは、国際収支の悪化に対処して、春以来金融を引き締め、4月には輸入制限の強化に踏み切り、輸入規模の2割強方削減をはかっている。しかし輸入は引き続き高水準であり（第2四半期中216百万ドルで前年同期比21%増）、輸入抑制措置のみでは速効を期しがたいので、準備銀行は8月4日、輸入業者に対し輸入金融引締め（新規貸出の抑制、貸出残高の削減）を行なう意向を明らかにした。

(e) 英国の公定歩合引上げ（7月26日、5%→7%）に従って、マラヤ、シンガポールの商業銀行は7月末、最低貸出金利を6%から7%へ、また定期預金金利を4%から5%へ、それぞれ1%方引き上げた。

一方香港でも英系銀行の一般貸出金利は8月1日以降0.5%～1%方引き上げられた。

(ニ) この間、マラヤ、フィリピン、タイの3国は、7月末、東南アジア連合（ASA）結成に関する「バンコック宣言」を発表、2月以来3国間で協議を重ねてきたASAが正式に発足（要録参照）した。

東南アジアにおける経済統合の構想は、世界的な地域化の風潮を背景として、すでに1959年以降、マラヤ、フィリピンなどによって再三提唱されてきたが、一般にこれら諸国には、共同化のための政治的・社会的・経済的条件が整備されていないため、いずれも実現をみるに至らなかった。

このような状況のなかで、今回、形式的にもせよ地域統合への動きが具体化したことは注目されるが、反面、本連合は、①加盟国が当面3か国にすぎないこと、②経済、社会、文化面での協調を抽象的に指向しているにすぎないこと、また③インドネシアをはじめビルマ、カンボジアなど中立諸国は、本連合が政治的に反共機構となる点を依然懸念して賛同していないこと、など問題が多く、ASAの標榜する隣接諸国を含めた地域化の前途には幾多の困難が予想される。

ロ、中 共

(イ) 中国共産党成立40周年祝賀大会が6月30日開催された。同大会において劉少奇国家主席は中共が1958年以来経済政策のスローガンとして掲げている「三面紅旗」（社会主義国家建設の総路線、大躍進、人民公社）を引き続き堅持する旨を宣言（本年1月の9中全会でも声明）して注目された。しかし、このような宣言にもかかわらず、中共は年初すでに農業重視のために、重工業への投資のスロー・ダウンの線を打ち出しており、また農村人民公社の農業部門についても最下部組織たる生産隊への権限委譲など修正が行われており、「三面紅旗」は実質的にはかなりの変容を余儀なくされている。

8月初旬には、中共幹部が杭州に集まり会議を開いた模様であるが、これは農業問題を検討し、遅延している本年の経済計画を作成するためと伝えられる。1958年以降は遅くとも4月末までには開かれた全国人民代表大会が本年は未開催のおりから、この会議が前駆となり、いよいよ近く代表大会が開かれるのではないかとみられている。

(ロ) 7月中旬以降、華北、東北地区にも降雨があったが、夏作には間に合わず、この間華南とともに主要米作地域たる華中の干害はいっそう深刻化している模様である。

香港筋では、本年度の罹災地区は昨年以上で全耕地の約6割、7千万ヘクタール見当（1959年4千万ヘクタール、1960年6千万ヘクタール）に達し、春作に引き続き秋作の見通しもきわめて暗い

ものとみている。他方このような情勢に対し軍隊も動員しており、本年上半期には17千ヘクタールにわたる取入れ作業に従事したほか、災害救済、整地、堆肥運搬、農村技術者の養成などを行なっている。ちなみに、7月9日賈啓充国家統計局長が解任された。1959年8月、中共は前年の農業生産の不振をおおいえず、ついに生産実績を大幅に訂正して、1959年度の経済計画を修正したが、これに伴い当時の統計局長が解任された経緯があり、今次統計局長の更迭も農業不振のおりから示唆的である。

(ハ) 前記のように中共は重工業の大躍進をスロー・ダウンした反面、農業増産のために化学肥料、農薬などの化学工業の育成振興に多大の努力を払っている。なかでも化学肥料については、本年度において化学工業総投資額の41%をこれに投入し、八つの大工場を建設（うち二つは本年中に完成予定）するとともに現在7工場を拡張中である。このほか東北、西北、華中などの各地で中小工場の新設、拡張が進められている。主要工場の一つである大連工場では6月半ばまでに生産目標を14千トン上回ったと伝えられる。また中共はかねて1中国畝当たり1頭（16億頭）を大目標として養豚運動を展開してきたが、1959年末では1億8千万頭程度である。肥料用としての意義が大きいことから、最近では公社と併行してとくに社員の自留地による養豚を奨励している。

(ニ) 中共はまた、民生安定のため日用品の増産、品質向上、品種拡大に努力しているが、とくに紙、塩、陶磁器、ガラス、魔法瓶、マッチ、くつ、ほうろう製品、自転車、ミシン、鉛筆、たばこ、せっけん、合成洗剤などの増産に重点を置いている。この結果たとえば上海における第2四半期のメリヤス製品、雑貨などの供給量は43千トンと前期を23%方上回り、さらに本年中には品種も1957年比倍増する予定と報道されている。また天津、広州、重慶などにおいては、幹部を百貨店、公社などに派遣して、消費者の意見を聴取したり、あるいは展示会、品評会などを開催して品

質の向上、品種の拡大に努力し、さらに各地では物資交流大会を開催して製品および原料の交流を図っている。たとえば、天津では7百萬元（約105億円）、成都、重慶では9百萬元（約135億円）の日用品を近在農村に供給したという。

一方自由市場への物資出回りは増加傾向とはいいながらなお不十分の模様で、広州での価格は香港に比し鶏卵7倍、砂糖11倍、落花生油47倍見当の高値を呼んでいると伝えられる。なお、最近中共が食糧輸入のため外貨獲得に迫られ、東南アジア市場に対して、再び繊維製品を中心に軽工業製品の輸出ドライブをかけはじめたとの報道もあるが、綿花事情、国内需給の逼迫などからみて、かりに強行しても長期にわたることは数年前の事例にもかんがみ困難だとみられる。

ハ、ソ 連

上半期の工業生産は昨年同期比（以下同じ）8.4%の増加を示し、年間目標8.8%をやや下回ったが、全体としてまず順調な発展をみせている。

部門別にみると、鉄・非鉄冶金10%、燃料・エネルギー7%、機械製作・金属加工16%、化学14%、建設資材13%と総じて伸び率が大きく、これに対して軽工業品、食料品は、一昨年来の農業生産の不振を映じて、伸び率はそれぞれ2%、6%と引き続き小さい。さらにもなる部門の主要品目についてみれば、

- (1) 鉄・非鉄冶金および燃料・エネルギー部門のうち次の主要5品目は6月末の計画遂行率が年間目標の半分弱を達成している。

主要品目の生産高

区 分	1960年 1～6月	1961年 1～6月	1961年 年間目標 対 比	年間目標に 対する遂行率
鉄 鉄 (百万トン)	22.9	25	51	49.0%
鉄 鋼 (")	32	34.9	71	49.1
圧延鋼 (")	25.2	27.2	55	49.4
石 油 (")	70.7	79.7	164	48.5
電 力 (十億KWH)	142	157	327	48.0

- (2) 機械製作・金属加工部門では、鋼管、化学設備、精油装置、織物機械、農業機械などの伸

び率が大きい。もっとも生産はなお急増する需要を充足しえない実情といわれている。

- (3) 建設資材部門では、とくに組立建築材料生産が23%の増加を示している。

(4) 軽工業では、前年同期に比べ、綿織物1%減、亜麻織物3%減と減産をみ、既製服、革ぐつの伸びもわずかに5%にとどまっている。一方、耐久消費財（テレビ、冷蔵庫、洗たく機）生産は大幅の伸び率（それぞれ17、27、41%）を示しているが、生産台数ではテレビ93万台（日本1960年上半期160万台見当）、冷蔵庫32万台（同40万台見当）、洗たく機58万台（同65万台見当）にすぎない。

- (5) 食料品部門では、バター・乳製品生産が9%の増加をみたほかは総じて伸び率は小さく、なかでも食肉生産は昨年同期比7%減となっている。

本年の農業は、現在のところ天候に恵まれて作物も昨年に比べかなり良好とみられるうえ、さる1月の党中央委員会総会（農業問題）の決定に従って機械化が進められている。播種面積は204百万ヘクターで、このうち穀物の播種面積が123百万ヘクターと昨年同期比7.4百万ヘクター増大している。夏季の収穫状況からみると、本年の農業生産高はかなりの高水準が予想できよう。

一方、上半期における工業労働者の平均賃金は昨年同期比5%上昇したが、教育費、社会保障費ならびにその他サービスを加えた実質所得は総額130億ルーブルと昨年同期比10億ルーブルの増加（7.7%増）となっている。しかし小売販売高は、生産面に諸制約のある事情もあって、昨年中数次にわたる値下げが行なわれたにもかかわらず、3.5%の増加にとどまっている。

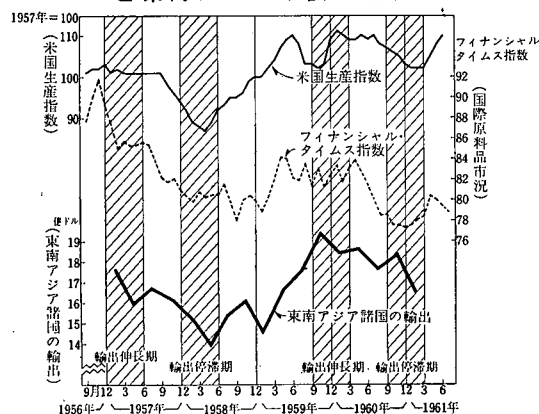
7ヵ年計画開始（1959年）以来2年半の工業生産規模は、1951～55年（第5次5ヵ年計画）のそれに相当するといわれるが、すでにみたように消費財部門が重工業部門の躍進に比べかなり立ち遅れていることはいふまでもない。しかし7ヵ年計画における消費水準向上に関する措置（たとえば本年

の軽工業投資は昨年比50%増) やソ連共産党新綱領草案が国民に豊かな生活の展望を示していることなどをみると、今後消費財部門の生産増強が相当積極的に進められるものと予想される。

(2) 米国の景気後退が東南アジア諸国の輸出動向に与えた影響

年初来国際原料品の市況は、米国景気の回復を背景として回復の基調にあり、今後も欧米工業諸国の需要増大見込みにより、しだいに底堅さを加えていくものと予想される。かくてこれら原料品に大きく依存している東南アジア諸国の輸出も、先行き増勢が期待される気運になってきた。いまこれら諸国について、今回の輸出停滞期とみられる1960年第4四半期～1961年第1四半期が、1年前の輸出伸長期であった1959年第4四半期～1960年第1四半期に比べていかほどの輸出減少をみたか、これを前回の世界景気後退の際(ここでは1958年上期)と比較しながら、今回の米国を中心とする世界景気後退の影響を検討してみよう(下図参照)。

米国生産指数、国際原料品市況
と東南アジア諸国の輸出



(注) 東南アジアの輸出動向をみるには、通常第3四半期から増大をはじめ、第4四半期にピークとなり、次の第1、第2四半期にスロー・ダウンする季節変動のあることを注意する必要がある。

まず、輸出の減少額は、今回は前年同期比246百万ドル減(−7%)と前回の442百万ドル減(−13%)に比べて55%程度にとどまった。しかも国別では、前回は東南アジア15か国中13か国が

輸出減をみたのに対し、今回は減少したのは、インドネシア、シンガポール、マラヤ、フィリピンなど7か国、横ばいであったもの2か国で、逆に増加したのは、タイ、インド、パキスタンなど6か国に及んでおり、景気後退の影響が直接輸出面に現われたとみられる国は約半数にとどまった(第1表参照)。このような事情は、主としてこれら諸国が主要輸出品としている原料品に対する景気後退の影響が、品目別に異なるばかりでなく、同一品目でも前回の影響とも異なるものがあったことによるものと思われるので、以下に商品別に検討してみよう(第2表参照)。

イ、ゴム……輸出減少額は前年同期比197百万ドル減(−30%)で、前回の115百万ドル減(−25%)を上回った。減少の要因をみると両回とも約8割が価格の下落、残り2割が数量の減少によるものであった。天然ゴムの供給(東南アジアの輸出は全世界の約9割)は年ごとに大きな変動を示していないので、価格急落の主因はゴム需要の減少にあるとみることができよう。1960年の天然ゴム消費は全世界で前年比83千トン減少(−4%)したが、このうち米国の76千トン減(−14%)が目立っている。シンガポール・ゴム相場の上落の足取りが、米国生産指数の下降とほぼ軌を一にしているのもかかる米国の需要減少を映じたものといえよう。このほか、価格下落の要因として、共産圏のゴム買付け量(全世界の約2割を消費)が1960年後半にはいり大幅に減少したことなども見のがすことはできないが、やはりゴム輸出の減少は米国の景気後退が直接かつ大きく響いたためといっていよいであろう。

ロ、コブラ……輸出減少額は今回は63百万ドル減(−43%)で、前回の24百万ドル減(−21%)の約3倍方著減を示した。これは今回価格と数量が、ともに下落ないし減少を示したのに対して、前回は数量の減少の反面、価格が騰貴したことによるものである。東南アジアは世界のコブラ・ココナット油輸出の約8割を占めるが、その供給量は干ばつや台風により大きく左右される。前回は

不作（1958年のコプラ生産は前年比約15%減）であったため価格はむしろ堅調であったのに対し、今回はフィリピンをはじめ全般に生産は前年を上回っており（1960年は前年比約1割増）、米国をはじめとする先進工業諸国の需要減退が価格の下落と輸出量の減少をもたらしたとみられる。このことは、米国向け輸出比率の高いフィリピンにおいて、とくに輸出額の著減をみたことからもうかがえよう（フィリピン50%減、その他主要国27%減）。

八、錫……前回は31百万ドルの輸出減少（-32%）であったのに対し、今回はかえって18百万ドルの輸出増加（+20%）を示した。東南アジアの錫輸出は、全世界輸出の約6割を占めているが、このような輸出変動の主因は供給面に求められる。すなわち、国際錫理事会の決定により、1957年12月以降輸出制限が行なわれ、しかも輸出割当量は1958年10月まで逐次削減されてきた。その後1959年10月以降割当量は引上げに転じ、1960年10

月には輸出規制が解除をみるに至った。輸出規制中多くの錫鉱山が休業あるいは閉鎖されたため、輸出規制を解除しても当面生産の急増は困難であり、錫鉱の生産量はまだ1957年当時を15%方下回っている。このような供給事情にあるので、前回は需要の減退に伴い供給過剰が大きく顕現化し、価格の下落がもたらされたものである。これに対し今回は、米国の需要減退（1960年第4四半期の米国の錫消費量は、第1～第3四半期の平均に比し約3割減）の反面、西欧諸国の需要が増大したため、需給はむしろ引締まりのうちに推移、価格が堅調であったばかりでなく、輸出量も規制解除につれて増勢をみせた。

二、ジュート……今回は73百万ドルの輸出増加（+38%）となったが、これは不作によって輸出数量が減少した反面、輸出価格の暴騰（前年同期比生ジュート2倍高、ジュート製品45%高）があったためである。一方、前回は価格は軟調であったが、数量の増加で、輸出額は若干の増加をみた。

東南アジア諸国の輸出動向

（第1表）

（単位・百万ドル）

区 分	1958年上期 の対前年 同期比	1960/10～ 61/3の対前 年同期比
東南ア輸出計	- 442	- 246
インド	- 111	17
パキスタン	- 38	13
セイロン	- 32	- 23
インドネシア	- 85	- 85
マラヤ	- 64	- 59
シンガポール	- 35	- 72
フィリピン	- 12	- 50
タイ	- 21	36
ビルマ	- 3	- 49
ベトナム	- 5	- 6*
カンボジア	3	4
ラオス	—	—*
香港	- 31	—
台湾	- 3	16*
韓国	- 4	11

（第2表）

（単位・百万ドル）

区 分	1958年上期 の対前年 同期比	1960/10～ 61/3の対前 年同期比	輸出に占める ウェイト
東南ア輸出計	- 442	- 246	100%
工業原材料	- 170	- 242	22.5
うちゴム	- 115	- 197*	16.2
コプラ	- 24	- 63	3.5
錫	- 31	18*	2.8
繊維原料	- 28	63	6.0
うちジュート	4	73*	5.6
綿花	- 26	- 2*	0.7
アバカ	6	- 8	0.6
食料	- 32	- 20*	13.6
石油	12	31	3.0
木材	4	- 4	1.3
その他	- 228	- 74	52.7

（注）計数未発表のため、1960/10～61/3の対前年同期比較においては、インドネシア3月分をともに除いた。

* 印は一部推定を含む。

資料に制約があるため商品別の計数は主要国のみをとった。このため「その他」のうちには掲記の品目を一部含んでいる。

資料：IFS。

このようにみえてみると、今回の米国を中心とする景気後退が東南アジア諸国の輸出に与えた影響は、工業原材料、なかんずくゴム、コブラに顕著であったことがわかる。事実工業原材料（ゴム・コブラ・錫の合計）の輸出減少額は 前回（170 百万ドル減）を42%方上回る 242 百万ドル（前年同期比-27%）に達しており、その他の要因もあって一概にいい切れぬとしても、米国を中心とする景気後退の影響が今回は前回以上に大きかったといえよう。国別でみても、ゴム、コブラを主要輸出品としているインドネシア、シンガポール、マラヤ、フィリピンなどがその影響を強く受けているようである。

しかし今回の場合、こういった工業原材料の輸出減退を相殺するものとして、前述のジュート（インド、パキスタン）のほか、米（タイ——前回はタイ、ビルマとも不作）の輸出増加が大きく働いている。さらに前回に比べ「その他」輸出品の減少が小幅にであったこともあげることができよう。その内訳は未詳だが、たとえば前回綿布などの工業製品輸出が著減（インド）したのに対し、今回は比較的順調（1960年10月～1961年1月のインドの工業製品輸出は前年同期比+5%）であったことも一つの要因であろう。そして、前回東南アジア諸国が1957年後半以降外貨事情の悪化に対処して輸入制限を行なったため、域内貿易が低下したのに対し、今回の場合そういった悪条件が少なかったこと、さらには西欧諸国の好景気持続などが背景にあったこともいえないであろう。

(3) 北鮮、北ベトナム、モンゴルの開発と共産諸国の援助

イ、北 鮮 朝鮮事変終結の翌年（1954年）から3か年の復興計画により、ほぼ動乱の被害を復旧し、引き続き1957年から第1次5ヵ年計画を実施して、経済組織の社会主義的改造と工農生産の拡大に着手した。

同計画は、きわめて順調に推移し、1958年8月

までに農業および私営商工業の協同組合化を完了した。また、工業生産は、1957～59年間に年平均45%の増加を示し、すでに1959年に目標を2年に繰り上げ15%方超過達成した。とくに、経済自立化の基礎として、これまでほとんどみるべきものなかった機械工業の育成に最も重点を注ぎ、その結果、機械生産は1944年の60倍以上となり、当初予定されていなかった各種精密機械、自動車、大型発電機、水力タービン、大型圧延機および3千トン級の船舶などが生産されるに至った。一方、農業生産も水利（かんがい面積 2.2 倍増）および機械化（1960年末、トラクター台数12.5 千台、1956 年末比5 倍）の推進により、1957～59 年間に、年平均10%の増加を示した。

しかし、このような工業生産の顕著な伸長に比し、農業生産の伸びはそれほどでなく、工業と農業の間にアンバランスを生じ、また工業部門相互間にも不均衡をきたした。このため、1960年は、これらの調整が行なわれ、工業生産の伸び率も、1959年比16%増と、これまでのほぼ3分の1にスロー・ダウンされた。

第1次5ヵ年計画の繰上げ達成によりあらためて本年から経済発展7ヵ年計画を実施している。同計画の基本目標は、従来同様、「重工業優先のもとに、工農業の同時発展をはかる」こととなっている。この計画では計画期間を2期に分け、まず、前期（1961～63年）において、現有重工業の整備活用、合成繊維および合成樹脂工業などの育成による軽工業の確立、および農業機械化の促進などを図り、1960年に引き続き経済各部門間のアンバランスの調整期間としている。次いで、後期（1964～67年）では、かかる経済基盤の上に、重工業を拡張し、工業化の水準をさらに高めることをねらいとしている。

本年の工業生産計画は、上記のような趣旨から、伸び率の目標を1960年と同じく16%増としているが、上半期実績は、計画比3%増、前年同期比10%増で、とくに、プレス機械（前年同期比2.3 倍増）、貨車（4 倍増）、トラクター（1.6倍

増)、自動車 (82%増)、化学肥料 (37%増)、植物油 (30%増) などの増産が顕著である。

区 分	1959年 実 績	1960年 実 績	1967年 目 標
電 力 (億KWH)	78.1	91.4	170
石 炭 (万吨)	885.1	1,062.0	2,300
鉄 鉱 石 (")	270.3	310.8	
鋼 塊 (")	45.1	64.1	250
電 動 機 (万KW)	48.8		
変 圧 機 (万KVA)	65.9		
化学肥料 (万吨)	39.1	56.1	150
苛性ソーダ (")	2.4	2.5	
カーバイト (")	13.5		
セメント (")	192.6	228.5	430
板 ガ ラ ス (平方m)	377.9	507.0	
織 物 (百万m)	158.0	189.0	500
自 動 車 (台)	1,100	3,111	
トラクター (")	1,030	3,002	
穀 物 (万吨)	340	380	

ロ、北ベトナム 6年にわたったインドシナ戦争も1954年によりやく終結をみ、翌1955年から、北ベトナムは3ヵ年の復興計画に着手した。引き続き、1958年から社会主義改造・経済発展3ヵ年計画を実施、1960年までに農業の協同組合化、私営商工業の公私合営化を完了し、本年からは第3次5ヵ年計画が実施されている。

3ヵ年計画では、工業生産は年平均増加率約20%、農業生産は同6%と、計画はおおむね順調に推移した。この間において、工業面では、工作機械、小型発動機、小型船舶などの生産が開始され、一方、農業面では、すでに1957年において米穀の自給化を達成したのに続き、1959年には1人当り食糧生産高 (人口15百万人) が東南アジア諸国中首位を占めるに至った (1960年は自然災害により、1959年比15%減収)。

今次の5ヵ年計画は、北鮮と同様、「重工業優先のもとに、工農業の同時発展をはかる」ことをスローガンとして、工業生産148% (年平均20%) 増、農業生産61% (年平均10%) 増を予定している。北鮮と同じく工農併進を標榜しているが、北ベトナムは食糧自給化を達成したうえで、工業化

を進めているのが特徴といえよう。

今次計画における工業生産の重点は生産財の生産に置かれ、5年間に3倍増を目標としている。この間中共の援助により、最初の鉄鋼工場 (鋼塊・年産20万トン) を完成し、電力 3.8 倍増、機械5倍増を見込み、トラクターの生産を開始することとなっている。これに対し、消費財生産も倍増の予定である。

本年の計画では、工業生産が1960年比29.1%増、農業生産は同28.6%増としており、工業生産の上半期実績は計画比7%増、1960年同期比26.6%増を示している。

区 分	1959年 実 績	1960年 実 績	1965年 目 標
電 力 (百万KWH)	208	256	972
石 炭 (千トン)	2,500	2,575	4,200
燐 灰 石 (")	260	490	
化学肥料 (")	38	47	
セメント (")	400	405	
鋼 板 (")			160
工作機械 (台)	395	790	
綿 布 (万m)	4,430	4,990	
た ば こ (万箱)	6,350	7,340	
米 (万吨)	519	446	700

ハ、モンゴル 1948年から国民経済・文化発展第1次5ヵ年計画を開始し、1957年をもって、同第2次5ヵ年計画を終わった。第1次および第2次5ヵ年計画では、主産業である牧畜業に最も重点が置かれた。次いで、1958~60年間の3ヵ年計画により、懸案となっていた農牧業の協同組合化を完了し、いよいよ本年から、経済の総合的開発をめざす第3次5ヵ年計画が実施されている。

前記3ヵ年計画の実施により、農業面では、耕地面積が3.2倍に増加したため、1960年の穀物生産高は、計画を30%方上回る25.6万トンとなり、食糧自給化 (人口1百万人) を達成した。しかし、家畜は、1960年の雪害により1959年比89万頭減少したため、目標を達成しえなかった。一方、工業面では、22の工鉱企業が新設または拡張された。

本年からの第3次5ヵ年計画では、工農業の同

時発展と民生向上がうたわれており、工鉱企業の新設数150、作付面積3倍増（1965年75.3万町歩）を計画し、これらにより、工業生産2.1倍増、農業生産80%増、家畜11%増を見込んでいる。また、民生面では、住宅4万棟、病院100余のほか、多数の学校、託児所などの建設を予定している。

本年の計画では、工業生産が1960年比21.6%増、農業生産では、作付面積38%増としており、上半期実績は、いずれも計画を上回ったと報じられている。

区 分	1960年実績	1965年目標
電力 (百万KWH)	121.8	438.5
石炭 (万吨)	60	133
穀物 (千トン)	256	510
家畜 (万頭)	2,063	2,290

二、ソ連、中共などの経済援助 上記したところにより、北朝鮮および北ベトナムは戦乱による被害を復興し、また、3国いずれも最近までに経済組織の社会主義的改造をほぼ終わり、工業化を進めてかなりの成果を収めつつあることがうかがわれる。そしてこれにはソ連および中共を主とする共産圏諸国の援助が相当大きく寄与しているものと思われる。援助の詳細は明らかでないが、公表されたところからみると（右表参照）、

共産圏諸国の援助は、経済開発、とくに工業面に重点を置き、中でも、発電所、製鉄所、酪農工場など個別プロジェクトを対象とし、また病院、学校建設などの社会開発面にも、かなりの援助を行なっている。

援助額では、北朝鮮、北ベトナムがほぼ同額、モンゴルは若干少ない。しかし人口割りにすれば、人口1百万のモンゴルが圧倒的に多額である。

援助国別では、北ベトナムに対しては中共の援助がとくに多く、これに対し、モンゴルに対しては、ソ連援助がきわめて多額に上っている。一方、北朝鮮に対しては、ソ連、中共がほぼ同額の援助を与えているほか、東欧諸国も軒並みに援助を行なっている。

	北 朝 (人口 10百万人)	北 ベ ト ナ ム (人口 15百万人)	モンゴル (人口 1百万人)
ソ	1949年(借款) 212 百万 ドル	1955年(無償) 400 百万 ドル	1947~ 57年 900 百万 ドル
	54~ 55年 1,000 "	56年(借款) 30 "	57年 200 "
	58年(無償) 300 "	59年(") 100 "	61~ 65年 (借款) 615 "
		60年(") 350 "	" (") 122 百万 ドル
連		61~ 65年 (") 430 "	
		" (無償) 20 "	
	計 約378 百万 ドル	計 約332.5 百万 ドル	計 約564 百万 ドル
中	1954~ 57年(無償) 800 百万 ドル	1955~ 60年(無償) 800 百万 ドル	1956~ 59年(無償) 160 百万 ドル
	58年(借款) はか 百万 ドル	59年(") 100 "	59~ 61年 (借款) 100 "
	61~ 64年 (") 420 百万 ドル	" (借款) 300 "	61~ 65年 (") 200 "
	計 約445 百万 ドル ほか	計 約667 百万 ドル	計 約115 百万 ドル
共	チ ェ コ 113 百万 ドル		ポ ラ ン ド (借款) 9 百万 ドル
	東ドイツ 217 "		
	ル マ ニ ア 90 "		
	ブル ガ ア 20 "		
の	ハ ン ガ ア 15.7 "		
	ポ ラ ン ド 164.4 百万 ドル		
	計 約123 百万 ドル		計 約 10 百万 ドル